

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 15 日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
滋賀県甲賀市水口町笹が丘1番地14

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
トヨタ紡織滋賀株式会社  
代表取締役社長 鴨下 泰明

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項  
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	トヨタ紡織滋賀株式会社 代表取締役社長 鴨下 泰明
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	滋賀県甲賀市水口町笹が丘1番地14

1 事業所の概要

事業所の名称	トヨタ紡織滋賀株式会社					
事業所の所在地	滋賀県甲賀市水口町笹が丘1番地14					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	3	1	1	3	※ 産業分類・細分類名称を記載
事業の概要	自動車部分品・付属品製造業					
従業員の数	270	人	作業時間	15	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	2	台	熱源設備		台
	コンプレッサ	6	台	空気調和設備	14	台
				照明設備	177	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和4	年度	報告対象年度	令和6	年度
	終了年度	令和6	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

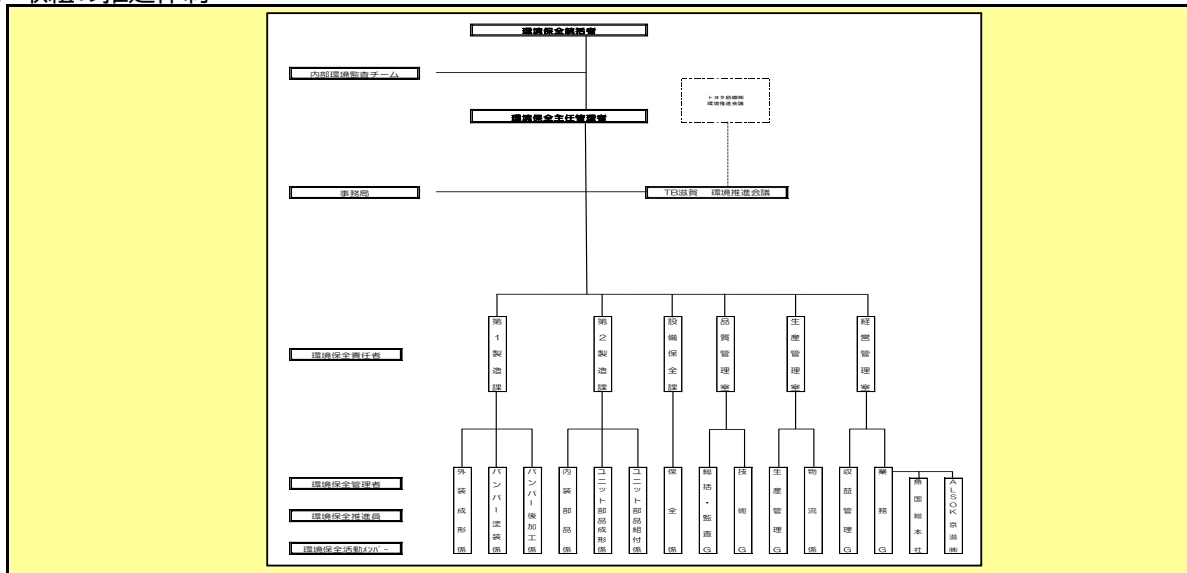
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

- 1.環境に関する法規制・規制並びに当社の組織が同意したその他の要求事項を遵守すると共に、自動車部品等の生産活動が環境へ及ぼす影響を予測・評価・改善して目的・目標の確実な達成により環境保全の継続的向上に努めます。
- 2.環境負荷のミニマム化にチャレンジすると共に、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を全員参加で取り組み貢献します。
- 3.トヨタ紡織グループの社員としての誇りを持ち、一人ひとりが企業、社会の一員として地域社会との対話を大切にし、共に地域活動への積極的な参加により、地域社会から愛される会社づくりを目指します。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

トヨタ紡織グループ「2050年環境ビジョン」のもと、トヨタ紡織滋賀では「2030年 TB滋賀 環境 vision」を掲げております。トヨタ紡織グループ2050年ビジョンに貢献することを目的に人財育成を土台に「省エネ」「廃棄物」「水」の3つの矢を軸にパフォーマンス向上し続けています。

1. 再生可能エネルギーの拡充において、PPAモデルと補助金を活用し太陽光発電設備の導入  
1101.54kw(パネル3,338枚)の太陽光発電設備を導入(22年1月～運用中)  
年間発電量:1,085,363kwh/年(22年度実績)、1,033,807kwh/年(23年度実績)、  
903,872kwh/年(24年度実績)
2. TB省エネ40アイテム及びTB滋賀独自の省エネ改善の推進
  - 1)ICP(インターナルカーボンプライシング)を活用した老朽設備の省エネ部品更新  
省エネタイプの盤クーラー、モーター、照明、空調機器(室外機、室内機)へ更新
  - 2)環境道場を活用した全員の環境意識醸成  
カーボンニュートラルの取組みを全員参加で推進すべく、環境道場では、実機を用いた  
エア漏れ対応訓練。  
省エネ感度を養う為に、動画をみて、エネルギーのムダを発見する訓練を教育しています。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	バンパー塗装ブース内 LED照明更新	令和6年度～	一部導入、令和7年度継続実施
2	設備導入	旧型モーター、省エネモーターへの更新	令和5年度～	継続して実施中
3	設備導入	エアシリンダー、電動シリンダーへ変換	令和6年度～	継続して実施中
4	設備導入	盤クーラー省エネタイプに更新(ノンフロンタイプ)	令和6年度～	一部導入、令和7年度継続実施
5	ポイント改善	バンパー塗装のロボット化に向けた活動推進	令和5年度～	27年度導入、運用予定

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>トヨタ紡織グループ「2025年環境取り組みプラン」のもと、①日常改善②最先端・革新的技術の開発・導入③再生可能エネルギー導入といった取り組みを加速し、CO<sub>2</sub>排出量2019年度比25%減を目標としています。 (総量で25%減)</p> <p>2019年度 CO<sub>2</sub>排出量:5,561t-CO<sub>2</sub>/年(実績) 2023年度 CO<sub>2</sub>排出量:4,549t-CO<sub>2</sub>/年(実績) 2024年度 CO<sub>2</sub>排出量:4,025t-CO<sub>2</sub>/年(実績) 2025年度 CO<sub>2</sub>排出量:3,184t-CO<sub>2</sub>/年(目標)</p> <p>又、自社では総量はもとより原単位(生産台数)評価を実施しています。 原単位 = <math>\frac{\text{CO}_2\text{排出量}}{\text{生産台数}}</math></p>	<p>22年度に導入した太陽光発電量による効果大:903,872kwh/年(24年度実績) 昨年より12.5%発電量低下、25年度は太陽光パネル洗浄を行い発電量を回復させる。</p> <p>生産構成の変動によるエネルギーの使用に係る原単位悪化 ・エネルギー使用量の高い パンパ製品 (21年度実績)196,810台/年 (22年度実績)276,170台/年 (23年度実績)298,390台/年 (24年度実績)297,629台/年 1台当りのCO<sub>2</sub>原単位:0.00365t-CO<sub>2</sub>/台</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	(R8)年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	2,352	2,569	2,238	2,342		
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,542	3,438	4,097	4,025		
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	3,542	3,438	4,097	4,025		
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移		0.931	0.858	0.959	0.851		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	工場屋根への太陽光発電設備の新設	R4年度	R3年度施工完了、R4年度より本運
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	蓄電池の導入、土日非稼働時の太陽光発電分を蓄電出来ないか検討を進める
2	バンパー塗装の塗装ロボット自動化に向けた活動取組み
3	ヒートポンプ、空冷式チラー導入を検討
4	垂直型太陽光パネルをPPAで導入検討中
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	1,102 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	・太陽光発電設備の導入(1101.54kwh) 太陽光パネルの発電量低下、令和7年度～8年度にかけて太陽光パネル洗浄を計画的に実施する				

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		( R4 )年度	( R5 )年度	( R6 )年度	( R7 )年度	( R8 )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	#####	#####	#####		
上記のうち自家消費量	kWh	#####	#####	#####		

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
<p>燃費向上のために開発、設計したエンジン部品シリンダーヘッドカバー(CHC)やインテークマニホールド(IM)を生産することで、D社低燃費車両生産に貢献。低燃費車向け製品を受注できるようQ・C・D・S・M・Eに力を注ぎ、客先の信頼を得る事で、D社より新製品受注を獲得。走行風の影響を軽減させるフェンダーライナーや3層構造で計量かつ吸音性の高いカーベットの生産を行い、低燃費車向け製品の生産に貢献し、より一層、低炭素社会づくりに寄与していきます。</p>	<p>(24年度 年間計画) 「シリンダーヘッドカバー(CHC)」 (計画) 398,445台/年 (実績) 437,680台/年 「インテークマニホールド(IM)」 (計画) 339,156台/年 (実績) 283,328台/年</p> <p>客先非稼働の影響で4月稼働停止、大幅な生産台数減。ユニット部品シリンダーヘッドカバー(CHC)やインテークマニホールド(IM)を生産し、形状のこまめな確認だと品質の自工程完結を行い、D社低燃費車両生産に貢献しCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに寄与しています。</p>
	CO <sub>2</sub> 削減貢献量
	t-CO <sub>2</sub>

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
<p>24年度 低燃費車向けユニット部品が客先認証不正問題により大幅に生産台数減、固定エネルギーをミニマムにするため、昼夜2直稼働から連2稼働へシフトチェンジするなどムダなエネルギー消費を削減。 24年6月以降受注回復、お客様第一で高負荷にも対応出来るよう、勤務体系の見直しや人財の確保を全社的に推進しています。</p> <p>又今後も低燃費車向け製品を受注出来るようQ・C・D・S・M・Eに力を注ぐことで客先の信頼を得ることで、継続して低燃費車向け製品の生産を行いCO<sub>2</sub>ネットゼロに寄与していきます。</p>

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO<sub>2</sub>削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
<p>計画に対して、シリンダーヘッドカバー(CHC):9.8%増、インテークマニホールド(IM):16.5%減</p> <p>エネルギーのムダを徹底排除することを目的に、ムダな待機電力を極限までミニマムにすべく投資0でのE-JIT活動を推進、再生可能エネルギー導入を実現・本格運用。走行風の影響を軽減させるフェンダーライナーや3層構造で吸音性の高いカーベットの生産を行い、低燃費車向け製品の生産に貢献。継続してCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに寄与していきます。</p>
CO <sub>2</sub> 削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに資する取組

## (1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			( R4 )年度	( R5 )年度	( R6 )年度	( R7 )年度	( R8 )年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO <sub>2</sub>	3,453	3,537	4,097	4,025		
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 【調整後排出係数】	t-CO <sub>2</sub>	3,453	3,537	4,097	4,025		
【調整後排出係数】	kg- CO <sub>2</sub> /kWh	0.351	0.311	0.434	0.419		
特記事項							

## (2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			( R4 )年度	( R5 )年度	( R6 )年度	( R7 )年度	( R8 )年度
グリーン証書の購 入	t-CO <sub>2</sub>						
クレジットの購入	t-CO <sub>2</sub>						
特記事項							

## (3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	物流の合理化	グループ会社と連携して荷量満載での輸送により大型車輛の運行回数低減	R4～	予定通り実施中
2	排出量把握	Scope3排出量の正確な把握	R5～	R5～活動中
3				

## (4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
				( R4 )年度	( R5 )年度	( R6 )年度	( R7 )年度	( R8 )年度
	保有車輛の数	台	5	5	5	5		
	上記のうち 次世代自動車等の 数	台	0	0	0	0		
特記事項								

(5) その他のCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	2012年より継続して「分別調査会」を継続実施 環境道場の「分別の訓練」で体感したことが理解されて いるを愚直に確認	2012～	2024年度も分別調 査会を1回/月継続実 施
2	生物多様性	2011年に「琵琶湖森林づくりパートナー協定」を締結。 「環境の森 青土」にて植樹、間伐、下草刈り作業を2回/ 年実施⇒森づくり活動を継続実施	2010～	CO2吸収証書授与 CO2を13.61t- CO2/年吸収
3	環境マネジメ ントシステム (EMS)	ISO14001継続認証	2010～	2024年度も継続認 証
4	SDGs	環境道場に「SDGsを理解する訓練」を導入し全員が受 講 社内報や報告資料にSDGsマークを取り入れ全員への	2019～	2024年度も継続実 施
5	その他	2019年3月に「しがのふるさと支え合いプロジェクト」 を締結 山女原(あけびはら)地区の棚田保全	2019～	農林水産省より「つな ぐ棚田遺産【未来はつ なぐ部門】」感謝状拝